

施策の紹介

食品の品質表示基準

すべての飲食料品の品目横断的な表示を定める

最初の施策の紹介では、食品の品質表示のうち

遺伝子組換え食品と有機食品の表示制度についてご紹介しましたが、

ここでは、生鮮食品・水産物・玄米及び精米と加工食品の品質表示の基準についてご説明します。

はじめに

近年の食品の多様化、産地の多角化、輸入食品の増加、消費者の食品に対する関心の高まりに対応して、消費者の視点を重視し、消費者が自己の判断で適切に商品を選択することが可能となるよう、平成十一年七月にJAS法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）が改正され、表示制度の充実を図ることとなりました。

これに伴い、一般消費者向けに販売されるすべての飲食料品について、品目横断的な品質表示基準が定められました。

この品質表示基準は、食品の製造業者又は販売業者が守るべき表示の基準で、生鮮食品と加工食品とに区分して表示基準を制定しています。

具体的には、生鮮食品については、一般的な名称、原産地等、加工食品については、一般的な名称、原材料名、賞味期限等を表示

することになっています。また、品目の特性により横断的な品質表示基準での対応では不十分な事項等については、別途個別の品質表示基準を定めることとしています。これに違反した場合には、農林水産大臣による指示、指示に従わない製造業者等の氏名などの公表、指示に係る措置をとらない場合の命令、この命令に違反した場合の罰則（五十万円以下の罰金）が科されることになっています。

なお、主たる事務所並びに事業

所、工場及び店舗が一の都道府県の区域内のみにある生鮮食品の販売業者、加工食品の製造業者などに対しては、当該都道府県の知事が自治事務としてJAS法に基づく報告徴収、立入検査及び指示を行うこととされています。

生鮮食品品質表示基準

水産物品質表示基準

玄米及び精米品質表示基準

生鮮食品については、「生鮮食品品質表示基準」に従って表示す



[表1] 生鮮食品品質表示基準における原産地等の表示

	国産品	輸入品
農産物	都道府県名 ・市町村名その他一般に知られている地名での記載可	原産国名 ・一般に知られている地名での記載可
畜産物	国産である旨 ・都道府県名、市町村名その他一般に知られている地名での記載可	原産国名
水産物	水域名又は地域名 ・水域名の記載が困難な場合は水揚港名又はそれが属する都道府県名での記載可 ・水域名に水揚港名又はそれが属する都道府県名の併記可	原産国名 ・水域名の併記可

水域名は海域、湖沼等の名称を、地域名は養殖場の属する都道府県名をいう。

ることになります。水産物については、この基準のほか、「水産物品質表示基準」に従い、養殖したものの又は冷凍品を解凍したものについて、それぞれ「養殖」又は「解凍」という表示を行う必要があります。

また、刺身については、単品のものは生鮮食品品質表示基準が適用され、二種以上を盛り合わせた刺身については加工食品品質表示基準が適用されます。

なお、玄米及び精米については、容器に入れ、又は包装されたものは「玄米及び精米品質表示基準」が適用され、それ以外のものは「生鮮食品品質表示基準」が適用されます。

1 生鮮食品品質表示基準

(平成十二年三月三十一日農林水産省告示第五百十四号)

生鮮食品について表示すべき事項は、一般的な名称と原産地名です。

原産地名の表示については、農産物、畜産物、水産物のそれぞれの生産の実態を踏まえ、「表1」のように表示することになります。

具体的には、農産物は、国産品にあつては都道府県名、輸入品にあつては原産国名を、畜産物は、国産品にあつては国産である旨、輸入品にあつては原産国名を、水産物は、国産品にあつては水域名、輸入品にあつては原産国名を記載します。

表示の方法については、卸、仲卸等の販売業者（一般消費者に生鮮食品を販売する小売販売業者以外の販売業者）は、小売販売業者が適正な表示を行うことができるように、生鮮食品の容器・包装の見やすい箇所、送り状又は納品書などに表示する必要があります。

また、小売販売業者は、生鮮食品の容器若しくは包装の見やすい箇所、又は当該生鮮食品に近接し

た揭示、立札などにより、消費者に見やすい方法で表示する必要があります。

表示禁止事項としては、実際のものより著しく優良であると誤認させる用語、表示すべき事項の内容と矛盾する用語及び生鮮食品の品質を誤認させるような文字、絵、写真その他の表示を禁止しています。

2 水産物品質表示基準

(平成十二年三月三十一日農林水産省告示第五百十六号)

生鮮食品のうち水産物については、生鮮食品品質表示基準による一般的な名称・原産地名の表示のほかに、次の表示が必要となります。

冷凍したものを解凍したものにあっては「解凍」した旨の表示
養殖したものにあっては「養殖」した旨の表示

なお、この場合の「養殖」とは、幼魚などを重量の増加又は品質の

向上を図ることを目的にして、出荷するまでの間給餌することにより育成することをいいます。

この生鮮食品品質表示基準及び水産物品質表示基準は、平成十二年七月一日からすでに適用されています。

3 玄米及び精米品質表示基準

(平成十二年三月三十一日農林水産省告示第五百十五号)

容器に入れ又は包装された玄米及び精米について一括して表示すべき事項は、名称、原料玄米、内容量、精米年月日、販売者等の氏名又は名称、住所及び電話番号です。

このうち、名称及び原料玄米についての表示の方法は、次のとおりです。

(1) 名称

「玄米」「もち精米」「胚芽精米」「うるち精米」(うるちを省略して

も可)の中から、その内容を表す名称を記載します。

(2) 原料玄米

産地、品種及び産年が同一であり、かつ、それが証明(国産品は農産物検査法、輸入品は輸出国の公的機関による証明)された原料玄米については、産地、品種、産年及び使用割合を記載します。

産地は、国産品は都道府県名、市町村名その他一般に知られている地名を、輸入品は原産国名又は原産国名及び一般に知られている地名を記載します。
使用割合は「○○%」と記載します。

以外の原料玄米を用いる場合は、「複数原料米」等原料玄米の産地、品種若しくは産年が同一でないか、又は産地、品種若しくは産年の全部若しくは一部が証明を受けていない旨を記載し、その産地及び使用割合を併

記します。

産地・使用割合は、国産品にあっては「国産 %」と、また、輸入品にあっては原産国「こ」とに「(国名)産 %」
と、国産品及び原産国ごとの使用割合の多いもの順に記載します。

原料玄米に産地、品種又は産年について証明を受けたものが含まれる場合は、括弧を付して、産地、品種及び産年の三つの表示項目の全部又は一部をそれぞれに対応する使用割合と併せて記載することができます。

玄米及び精米品質表示基準は、平成十三年四月一日以後に販売される玄米及び精米に適用されます。

加工食品品質表示基準

加工食品について、一括して表示すべき事項は、一般的な名称、原材料名、内容量(又は固形量及び内容総量)、賞味期限(若



しくは品質保持期限又は消費期限、
保存方法、製造業者等（輸入
品にあつては輸入業者）の氏名又
は名称及び住所、輸入品にあつ
ては原産国名です。

表示事項のうち、主な表示事項
の記載方法は、次のとおりです。

(1) 原材料名

原材料名については、食品添加
物以外の原材料と食品添加物とに
区分し、それぞれ原材料に占める
重量の割合の多いものから順に、
その最も一般的な名称を記載する
こととしています。

原材料が複合原材料（それ自身
が二種類以上の原材料からなるも
の）の場合には、その複合原材料
の名称の次に括弧を付して、その
複合原材料を構成する原材料を、
その重量の割合の多いものから順
に記載します。

ただし、複合原材料の重量の
割合が製品の原材料全体の重量に
占める割合の五％未満の場合、

複合原材料の名称からその原材料
名が明らかな場合（例えば、「鶏唐
揚げ」等）の、いずれかの場合に
は、当該複合原材料の名称のみを
記載すれば、複合原材料を構成す
る原材料の名称の表示は省略する
ことができます。

食品添加物については、原材料
に占める重量の割合の多いものか
ら順に、食品衛生法施行規則の規
定に従つて記載します。

また、原材料の強調表示に関す
る規定としては、特色のある原材
料を含むこと（例えば、国産農産
物使用、県産等の特定の原産地
のもの使用、有機農産物使用等を
いう）を特に強調し、又は加工食品
の名称が特色のある原材料を使用
したことを表示する場合（例えば、
「北海道産じゃがいもポテトチップ
」等）は、製造時における当該特色
のある原材料の配合重量割合を、
その単位を明記して当該表示に近
接する箇所、又は一括表示されて
いる原材料名の後に括弧を付して

表示すること（例えば、「大豆（
県産三〇％）等」となります。
ただし、配合割合が一〇〇％であ
る場合は配合割合の表示を省略す
ることができます。

(2) 消費期限又は賞味期限（品質保 持期限）

消費期限とは、容器包装の開か
れていない製品が表示された保存
方法に従つて保存された場合に、
摂取可能な品質を有すると認めら
れる期限のことで、弁当、惣菜な
どのような製造日を含めておおむ
ね五日以内に消費すべき食品につ
けられる表示です。

また、賞味期限（品質保持期限）
とは、容器包装の開かれていない
製品が表示された保存方法に従つ
て保存された場合に、その製品の
すべての品質特性を十分に保持し
得ると認められる期限を示す年月
日のことです。

これらの期限表示は「平成十三
年四月一日」「十三・四・一」「二

〇〇一・四・一」「〇一・四・一」
のいずれかにより記載することと
します。製造から賞味期限（品質
保持期限）までの期間が三月を超
えるものにあつては、「平成十三
年四月」「十三・四」「二〇〇一・
四」「〇一・四」とすることも可
能です。

なお、「・」を印字することが
困難な場合は省略することができ
ますが、この場合、月又は日が一
桁の場合は、二桁目は「〇」と記
載することとします。

【表示禁止事項】

表示禁止事項としては、表示す
べき事項の内容と矛盾する用語、
その他内容を誤認させるような
文字、絵、その他の表示を禁止し
ています。

この基準は、平成十三年四月一
日以後に製造又は加工（輸入品に
あつては輸入）される加工食品か
ら適用することとしています。

（農林水産省）